

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 新 デジタル採点システム導入事業費
--

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育管理課 管理指導係 電話番号：058-272-1111 (内 3981)

E-mail：c17784@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,237 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	6,237	0	0	0	0	0	0	0	6,237
決定額	6,237	0	0	0	0	0	0	0	6,237

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

国の指針に基づき、教職員が正規の勤務時間外に在校等をする時間の上限方針を月45時間、年360時間と定めており、教職員の働き方や学校の業務の不断の見直しが必要である。

その中で、定期試験等の採点業務は、短期間に大量の採点を高い精度で実施しなければならず、教員の負担が大きいため、自動採点システムを導入し、業務の効率化を図り負担を軽減することにより、教職員の長時間勤務・多忙化解消を図るための一助とする。

(2) 事業内容

各学校で実施する定期試験等の採点業務において、民間事業者が開発したデジタル採点システムを導入することにより、採点の正確性を確保しながら、教員の負担を軽減する。また、システムを使用するにあたり、ヘルプデスクを設置し、教員からの問い合わせに対応する。

○導入対象学校

全ての県立高等学校

○導入に必要な経費

デジタル採点システムの導入及び導入後の保守管理に要する経費
(使用料及び賃貸料)

(3) 県負担・補助率の考え方

県立高等学校教員の業務負担の軽減を目的としており、県負担は妥当

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料及び 賃貸料	6,237	デジタル採点システムの導入及び保守管理
合計	6,237	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

国：学校における働き方改革に関する取組の徹底について
(平成31年3月18日付け文部科学事務次官通知)

県：教職員の働き方改革プラン2020

- 1 長時間勤務・多忙化解消に向けた取組の推進
- (2) 業務内容の不断の見直し

(2) 国・他県の状況

令和2年度に兵庫県教育委員会が県立学校147校に導入済み

(3) 後年度の財政負担

有(前年同額)

(4) 事業主体及びその妥当性

県立学校の教職員の働き方改革を推進するための事業であり、県が主体となつて実施することは妥当

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか
デジタル採点システムを導入することにより、採点の精度向上とともに、教員の時間外勤務の削減との両立を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

教員の時間外勤務の削減のために様々な取組みを実施しており、本事業のみによる削減効果の指標を設定することはできない。

（前年度の取組）

- ・ 事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

- ・ 前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	<p>教員の時間外勤務を削減していくためには、A I等の新技術を活用して、教員が担うべき業務とされている採点業務の効率化や負担軽減を図っていく必要がある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) —	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) —	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 県立学校における教職員の働き方改革を推進
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県立学校における教職員の働き方改革を推進するため、費用対効果を加味したデジタルツールの積極的な導入を検討

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 組み合わせる理由や期待する効果 など	【○○課】
--	-------